

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月15日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 株式会社クロスフォー

【英訳名】 Crossfor Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土橋 秀位

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 毅

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (千円)	615,243	753,840	3,098,252
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,296	22,639	103,641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	51,924	28,730	221,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,968	28,698	225,749
純資産額 (千円)	1,834,043	2,041,471	2,129,274
総資産額 (千円)	4,955,601	5,075,442	5,185,412
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.09	1.70	13.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	13.08
自己資本比率 (%)	36.3	39.5	40.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第35期第1四半期連結累計期間及び第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限の緩和等、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、経済活動は持ち直しの方向に向かい始めました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行、中国のゼロコロナ政策による経済活動の減速等、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、食料品や日用品を始めとした生活必需品の値上げにより、消費者の節約志向が強まり、ジュエリーの消費が伸び悩む状況が続いております。加えて、主要な原材料の地金やダイヤモンドの価格上昇が原価率を悪化させる等、事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は長期にわたって安定的に収益を生み出す構造改革を目指すべく、3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」を推進しました。具体的には、クリスマス商戦に向けて「Dancing Stone」(1)、「テニスチェーン」(2)の主軸製品に加え、新製品である「スターシリーズ」や「Single Dancing Stone」(3)等、当社の強みである知的財産を用いた製品やサービスの開発や提案を進めております。一方、海外においても、9月にシンガポールで開催された「ジュエリー&ジェム ワールド (JGW)」へ参加し、新規顧客の開拓に努め、海外市場の新たな販路拡大に向けた取り組みを進めております。また、管理面においても、業務のデジタルトランスフォーメーションの推進、販売量に応じた費用のコントロールにより収益の最大化に努めました。

こうした活動を行ってまいりましたが、前年同四半期比では増収増益となったものの、中国市場の低迷による海外大手取引先からの受注減少等により、国内売上高は、537,890千円となり、国外売上高は、215,949千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は753,840千円(前年同四半期22.5%増)、営業損失は49,378千円(前年同四半期は営業損失66,690千円)、経常損失は22,639千円(前年同四半期は経常損失53,296千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は28,730千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失51,924千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

- 1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。
- 2 テニスチェーン(テニスブレスレット)とは、一周全てにダイヤモンドが施された大変豪華な作りのブレスレットの総称です。
- 3 「Single Dancing Stone」とは、「Dancing Stone」のハンガーパーツを使用した技術であり、片側吊りにすることで回転するような動きをするセッティング方法であります。

地域別売上高・比率		当第1四半期連結累計期間	
地域名	売上高(千円)	売上比率(%)	
日本	537,890	71.4	
タイ	98,186	13.0	
インド	49,380	6.6	
中国	40,942	5.4	
その他	27,440	3.6	

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ109,970千円減少し、5,075,442千円となりました。これは主に、製品が93,938千円増加し、現金及び預金が205,265千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,167千円減少し、3,033,970千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が116,665千円減少し、支払手形及び買掛金が68,951千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87,802千円減少し、2,041,471千円となりました。これは主に、利益剰余金の配当額59,104千円、親会社株主に帰属する四半期純損失28,730千円を計上したこと等によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は818千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,688,000
計	26,688,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,685,000	17,745,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	17,685,000	17,745,000		

(注) 2022年11月17日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年12月2日付で新株式を60,000株発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日		17,685,000		704,508		704,508

(注) 2022年11月17日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年12月2日付で新株式を60,000株発行したため、発行済株式総数が60,000株、資本金6,000千円及び資本準備金6,000千円がそれぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,883,900	168,839	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	17,685,000		
総株主の議決権		168,839	

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロスフォー	山梨県甲府市国母 七丁目11番4号	798,000		798,000	4.51
計		798,000		798,000	4.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,596	530,331
受取手形及び売掛金	601,207	557,599
製品	1,039,520	1,133,459
仕掛品	250,780	204,952
原材料及び貯蔵品	723,590	763,579
未収還付法人税等	4	10
その他	165,855	178,957
貸倒引当金	38,895	36,223
流動資産合計	3,477,658	3,332,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	935,366	925,120
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	11,225	809
その他(純額)	89,095	101,994
有形固定資産合計	1,366,781	1,359,019
無形固定資産		
無形固定資産	117,548	162,406
投資その他の資産		
長期貸付金	7,465	8,086
その他	211,060	208,667
貸倒引当金	313	319
投資その他の資産合計	218,211	216,434
固定資産合計	1,702,541	1,737,859
繰延資産		
社債発行費	5,211	4,916
繰延資産合計	5,211	4,916
資産合計	5,185,412	5,075,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,041	242,993
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	390,115	349,178
未払法人税等	11,279	3,619
賞与引当金	-	737
その他	59,736	92,227
流動負債合計	1,275,173	1,328,756
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	1,639,921	1,564,193
その他	1,043	1,020
固定負債合計	1,780,964	1,705,213
負債合計	3,056,137	3,033,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,508	704,508
資本剰余金	798,175	798,175
利益剰余金	611,008	523,173
自己株式	20,378	20,378
株主資本合計	2,093,313	2,005,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	283
為替換算調整勘定	212	87
その他の包括利益累計額合計	338	371
新株予約権	35,621	35,621
純資産合計	2,129,274	2,041,471
負債純資産合計	5,185,412	5,075,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	615,243	753,840
売上原価	420,625	519,147
売上総利益	194,618	234,693
販売費及び一般管理費	261,308	284,071
営業損失()	66,690	49,378
営業外収益		
為替差益	12,002	31,679
受取賃貸料	1,453	1,453
補助金収入	685	131
その他	1,710	160
営業外収益合計	15,851	33,424
営業外費用		
支払利息	5,263	5,692
貸倒引当金繰入額	3,908	0
コミットメントフィー	674	174
その他	428	816
営業外費用合計	2,458	6,685
経常損失()	53,296	22,639
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失()	53,296	22,639
法人税、住民税及び事業税	834	834
法人税等調整額	2,206	5,257
法人税等合計	1,372	6,091
四半期純損失()	51,924	28,730
親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,924	28,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純損失()	51,924	28,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	156
為替換算調整勘定	929	124
その他の包括利益合計	955	32
四半期包括利益	50,968	28,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,968	28,698
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

a. 製品・仕掛品・原材料

当社の製品、仕掛品、原材料の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

b. 貯蔵品

当社の貯蔵品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、主として個別法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
減価償却費	29,707千円	20,896千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2021年10月31日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	59,104	3.50	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2021年10月31日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(単位:千円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財及びサービス	391,916	223,327	615,243
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	-
合計	391,916	223,327	615,243

当第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(単位:千円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財及びサービス	537,890	215,949	753,840
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	-
合計	537,890	215,949	753,840

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
1株当たり四半期純損失	3円09銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	51,924	28,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	51,924	28,730
普通株式の期中平均株式数(株)	16,805,419	16,886,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2022年11月17日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2022年12月2日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年9月16日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2020年10月23日開催の第33期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30,000千円以内とし、年100,000株以内の当社普通株式を発行または処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日

2022年12月2日

(2) 発行する株式の種類及び数

当社普通株式 60,000株

(3) 発行価格

1株につき200円

(4) 発行総額

12,000,000円

(5) 募集又は割当方法

特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

(6) 出資の履行方法

金銭報酬債権の現物出資

(7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数

当社の取締役(社外取締役を除く。)2名 60,000株

(8) 譲渡制限期間

2022年12月2日から2052年12月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月15日

株式会社クロスフォー
取締役会 御中

應和監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスフォー及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。